
大湾区情報 No. 29

グレーターベイエリア情報 発行：2022年2月15日



「大湾区情報」では、日系企業の皆様に有用と考えられる最新情報をいくつかピックアップしお届けします。

【昨年、深圳でのクロスボーダー人民元決済が初めて3兆人民元を突破】



深圳人民銀行によると、深圳市のクロスボーダー人民元決済額は2021年に初めて前年比25.6%増の3兆人民元を超え、3兆1,000億人民元に達し、中国全国3位となり、同市の内外通貨のクロスボーダー出入金総額の47.8%を占めました。

2009年7月に国務院が深圳を含む5都市でのクロスボーダー貿易人民元決済の試行を決定して以来、深圳市のクロスボーダー人民元決済の累計額は15兆人民元を超え、中国国内でもトップクラスとなっています。2021年末時点で、深圳市内の計67社の商業銀行と86,000社の企業がクロスボーダー人民元決済業務に携わり、深圳市とクロスボーダーの人民元出入金業務を行っている国と地域は189にも達しました。

深圳人民銀行は市場の需要に積極的に対応し、2019年10月には前海蛇口自由貿易区にて「クロスボーダー人民元取引・投資の利便化の更なる促進に関するスキーム」を開始し、2020年6月にはスキームの範囲が深圳市全体に拡大されました。企業のクロスボーダー人民元業務の処理は、案件毎の事前審査から事後のサンプリング審査に移行し、必要資料は書類の束から紙一枚のみになり、各業務の平均処理時間も30~40分からわずか10分に短縮され、企業の労働負担を大幅に軽減し、労務コストの削減が可能となっただけでなく、一部の企業が利用時に一時的に資金用途を証明する書類を提出できないといった問題を効果的に解決し、資金使用の効率化を図ることができました。2021年末までに、深圳の銀行は本スキームにて合計1,302億人民元に達する業務を処理し、572社の企業に恩恵をもたらしました。

主に輸出業務を行い、世界的に有名な複数の大手OEMメーカーを顧客に持つ深圳の大手製造企業は、2021年以来、本スキームに関連する措置を通じて、11億人民元のクロスボーダーの入金を処理してきました。同企業によると、クロスボーダーの資金決済の効率が効果的に向上し、1つの取引ごとの手作業による処理コストが大幅に削減されたとともに為替レートの変動による悪影響が回避できたとし、今後は輸出業務においてより多くの人民元建て決済を行っていくとしています。

近年、新しい対外貿易の各種形態において、越境eコマースの発展スピードは最も速く、牽引の役割としては最強で、対外貿易発展の新たな勢力となり、新方式への変換とアップグレード、高品質な発展の新たな切口となっています。

しかし、輸出越境 e コマースの運営には、売掛金回収ルートの長期化や回収手数料の高さなどの問題点もかかえています。

このような状況を受けて、深圳人民銀行は、管轄内の銀行に「輸出越境 e コマース直通列車」業務を開設するよう指示し、国内の第三者決済チャネルを切り離し、輸出越境 e コマース業者に対しクロスボーダー人民元回収サービスを直接提供し、中国内銀行による集中回収、集中審査、集中レポートを実現することで、回収ルートを短縮して、輸出業者にとって代金回収の困難、高コストという問題を解決しました。

深圳のある輸出越境 e コマース企業は、中国国外でのコロナ流行の影響を受け、本来の決済機関チャネルからの資金回収に遅延が生じ、資金繰りに影響が出てきていました。深圳人民銀行の指導の下、中国工商銀行深圳支店は、直ちに当企業向けにクロスボーダー人民元決済円滑化サービスを提供し、企業の資金繰りの良化を加速させるとともに、企業の回収手数料を 75%節約させることができました。

2021 年末までに、深圳の銀行は総額 1,735 億人民元の「輸出越境 e コマース直通列車」業務を処理、その結果、輸出越境 e コマース業者は合計約 2 億 6,000 万人民元の処理手数料を節約でき、37,000 社の中小企業に利益をもたらしました。

【第4四半期スタンダード・チャータード・大湾区経営景況感指数発表 企業の景況感見通し弱まる】

	2021年 第4四半期		2021年 第3四半期		2021年 第2四半期	
	実績値	予測値	実績値	予測値	実績値	予測値
経営指数	50.3	53.6	52.7	57.9	58.7	59.3
1. 生産/販売	49.8	56.1	54.3	61.8	60.4	64.5
2. 新規受注	50.7	56.1	56.1	64.6	63.6	67.5
3. 設備稼働率	47.2	51.0	46.9	56.1	52.8	57.3
4. 原材料在庫	45.7	47.4	52.6	54.6	60.8	51.8
5. 製品/サービス価格	61.9	61.4	62.0	59.5	66.3	61.5
6. 固定資産投資	49.6	52.3	50.5	52.1	55.2	54.6
7. 融資規模	49.8	52.5	48.6	52.9	54.8	55.3
8. 利益	47.5	51.9	50.8	61.3	55.8	61.5

資料：HKTDC、スタンダード・チャータード銀行リサーチ

スタンダードチャータード銀行と香港貿易発展局（HKTDC）が共同で発表した「大湾区経営景況感指数（GBA Business Confidence Index、以下「GBAI」）」によると、大湾区企業の景況感が弱まっていることが反映されました。データ（図1参照）によると、GBAIの企業活動「実績値」は、第3四半期の52.7（中間値50）から第4四半期の50.3へと2.4ポイント低下し、2期連続での減少となりました。

一方、香港については好調で、「実績値」は第3四半期の47.6から第4四半期の50.1へと2.5ポイント上昇し、2020年第2四半期におけるGBAI調査開始以来、初めて中間値の50を上回り、前期比上昇率は各都市で最も高い伸びとなりました。HKTDCのリサーチ部門副総監のビリー・ウォン（黄醒彪）氏によると、これは香港がコロナ禍の後、ようやく経済成長を取り戻しつつあることを示しています。

ウォン氏は、GBAIの大湾区全体の「実績値」は、電力不足やコスト圧力の影響を反映してゆるやかなプラス傾向にあると指摘しています。また、非製造業

の景況感は、規制強化や各地でのコロナ流行の散発的な発生による影響を受けました。もし「新規受注」の順調な伸びと企業の最終価格へのコスト転嫁ができていなければ「実績値」は中間値の 50 を下回っていたかもしれません。また産業別の細かい数値を見てみると、製造業と小売業がともに不調となりました。

しかし、異なるレベルでの下落を経て、すべての産業においてゆるやかな回復が見られる、とウォン氏は説明しています。第3四半期に全般的に前期比低下した後、第4四半期には5つの「実績値」産業セクターのサブインデックスのうち3つが回復しています。最も上昇したのは「プロフェッショナルサービス」で、5.6ポイント上昇しました。

イノベーションとテクノロジー産業がリード

産業	2021年 第4四半期		2021年 第3四半期		2021年 第2四半期	
	実績値	予測値	実績値	予測値	実績値	予測値
1. 製造業・貿易	50.3	53.8	53.4	58.3	59.7	59.8
2. 小売・卸売	49.2	50.9	50.0	56.2	52.4	55.1
3. 金融サービス	54.2	59.6	51.8	56.3	52.3	58.2
4. プロフェッショナルサービス	46.9	52.2	41.3	50.2	58.3	60.3
5. イノベーション・テクノロジー	59.6	58.0	55.3	61.2	60.3	60.4

資料：HKTDC、スタンダード・チャータード銀行リサーチ

各産業のうち、「イノベーションおよびテクノロジー」と「金融サービス」がさらに大きくリードしました（図2参照）。前者は規制に対する粘り強さを示し、後者は特に一部の不動産企業に関連した信用不安の高まりを相殺するために最近強化された政策支援の恩恵を受けていると思われます。一方、「製造業および貿易業」は3.1ポイント、「小売業および卸売業」は0.8ポイント低下しました。

香港が好調

都市	2021年 第4四半期		2021年 第3四半期		2021年 第2四半期	
	実績値	予測値	実績値	予測値	実績値	予測値
1. 香港	50.1	52.7	47.6	56.4	45.1	50.8
2. 広州	49.8	52.3	58.4	60.6	54.7	57.9
3. 深圳	49.4	53.4	50.2	58.0	63.1	60.0
4. 仏山	59.6	57.6	57.3	59.5	65.9	65.6
5. 東莞	49.2	55.0	56.8	55.5	60.7	65.2
6. マカオ及びその他都市	49.2	53.3	54.7	56.8	62.7	62.4

資料：HKTC、スタンダード・チャータード銀行リサーチ

都市別に分析すると、香港と仏山のみが前期比で改善しており、その他都市の「実績値」については50を下回りました（図3参照）。これは、香港がコロナ流行の後、ようやく経済的に回復していることを示しているウォン氏は考えています。香港の「ゼロコロナ」政策は、香港内消費の促進に効果的であり、依然として好調な中国本土の対外貿易から恩恵も受けています。また香港はサービス業や貿易業などのサービス属性の産業がメインであるため、生産コスト上昇や中国の電力制限の影響を受けにくいという特徴もありました。これらの要因により、香港は緩やかな回復を維持しており、2022年も同じメリットによりこの勢いが続くとウォン氏は期待しています。

2022年の香港経済のパフォーマンスの展望について、スタンダード・チャータード・大湾区シニア・エコノミストであるケルビン・ラウ（劉健恒）氏は、2021年のチャレンジが引き続き継続するとし、GBAIは短期的には52-53の高値まで上昇し、概ね50前後で推移するだろうと述べています。「香港の回復は実際他の地域に比べて遅いが、それは効果がより持続的であることも意味しており、内部経済の改善に伴い、GBAIは引き続き上昇する可能性があります。しかし、今年は新型コロナウイルス変異株流行の影響が懸念され、今後の推移を引き続き見守る必要がある」ともラウ氏は指摘しています。

【広東省、税務面で広東省とマカオのさらなる協力関係をサポート】



「横琴広東マカオ緊密協力区建設全体計画」（以下、「横琴計画」）が発表されてからの3ヶ月間、横琴協力区における関連事業が活性化されており、新規の税種認定手続き、インボイスの受領/使用、納税申告などの税務関連事項の処理を行っている企業や個人事業主が月平均で約600社もあります。

科学研究とイノベーションに拍車をかけるための減税政策の実施

大湾区（珠海）データ応用センターで、珠海欧比特宇航科技股份有限公司（以下「Orbita Aerospace」）の顔志宇総経理が「珠海1号」衛星群のビックデータを活用した「緑水青山ワンマップサービス・プラットフォーム」を示しながら、「生態環境、農業・農村、緊急管理、交通建設などの要素を迅速かつ正確に監視・分析し、政府の意思決定をサポートすることができます。将来的には、横

琴協力区の建設のチャンスをつえ、ポルトガル語圏の国々や「一带一路」沿線の主要地域にもサービスを拡大していきたいと考えています。」と語りました。

「珠海1号」は、当社が独自に開発・運用しているリモートセンシング用マイクロ・ナノ衛星で、これまでに3グループ12機の打ち上げを完了しています。その中には多軌道ネットワーク運用を行い、高度な解析を可能とするハイパースペクトル衛星が8機含まれており、中国のハイパースペクトル技術の発展が見受けられます。

「研究開発費の追加控除という政策の継続的なバージョンアップが、我々が大胆なイノベーションを起こす勇気を与えてくれました」。Orbita Aerospace社の最高財務責任者である陽嶺峰氏によると、2018年から2020年にかけて、同社は合計5,192万人民元の研究開発費の控除を享受しており、これは「珠海1号」衛星群などの技術製品のリリースに直接貢献し、企業の市場競争力をさらに向上させ、業界をリードするレベルに登りつめるに至りました。

企業が政策のメリットを直接かつ迅速に享受できるように、広東省税務当局は、従来の「大ざっぱ」な政策宣伝方式を、より専門的かつ、洗練されたサービスコンセプトの「精確」な政策相談ガイダンス方式へ改善し、異なる税種や様々な税務文書に散在する税務優遇政策の分類、まとめを行い、包括的に解釈しました。同時に、専精特新「小さな巨人」企業を対象に、ワンストップの税務サービスを開始し、P2Pのサービスを提供します。

「2021年初めに研究開発費の控除割合が75%から100%に引き上げられたことを知り、イノベーションへの投資意欲が高まり、第1~3四半期に享受した研究開発費の控除額は2,619万人民元に達しました」。珠海拾比佰彩図板股份有限公司(SPEEDBIRD)は、初めて北京証券取引所に上場した珠海の地場企業です。同社の総経理である杜国棟氏は、「税務署をはじめとする政府部門の効率的かつユーザー目線のサービスと、様々な税制優遇政策の実施により、ハイテク企業の質の高い発展を後押ししている」と述べています。

「横琴協力区が実体経済の発展と技術革新の強化に積極的に取り組んでいることが、私たちの自信を高めてくれました」。広東中星電子有限公司は、中国の国家戦略プロジェクトである「星光中国芯物聯網工程」プロジェクトのリーダーを務めています。「国家クラスのハイテク企業である当社は、毎年約 2,000 万人民元を研究開発に費やしています」と、当社の財務責任者である趙丹氏は語りました。また「2020 年以降、15%の法人所得税と研究開発費控除政策を享受しており、3,000 万人民元以上の税金が控除されているため、より多くの資金を研究開発に投資することができ、企業のコア・コンピタンスをさらに高めることができました。それ以外に、2021 年、横琴税務局は法人所得税の過払い金額の「自動還付」を実施しました。これは申請が不要だけでなく、最短 5 営業日で銀行口座に還付されるため、時間とコストの節約にもなります」と述べています。

2021 年の第 1～3 四半期、横琴では総額 9 億人民元の税金や手数料が減額されており、11 月時点で横琴の税務部門は企業に対して 14.7 億人民元の税還付を行っており、横琴協力区中の企業は研究開発費の追加控除政策を前倒しで享受しており、追加控除額は 12.68 億人民元に達しています。また、横琴の小型零細企業も様々な減税政策を享受しており、減税総額は 3 億 1500 万人民元に達しています。

サービスイノベーションの強化 基幹産業の発展支援

広東-マカオ協力中医薬科技産業園（以下「産業園」）には、現在 216 社の登録企業があり、そのうち 52 社がマカオの企業で、中医薬産業のクラスター効果が徐々に形成されています。産業園の支援を受けて、「澳邦製薬」（Macau-Union Pharmaceutical）や「張権破痛油」（CHEONG KUN PAIN RELIEVER OIL）などマカオを代表する地場製薬ブランドも海外に進出し、モザンビークでの販売に成功しています。

「産業園の開発は、国や広東省、マカオの政府から強い支持と政策支援を得ています。税収面だけでも、累計 2 億 5 千万人民元以上の減税を享受していま

す」。産業園の最高財務責任者である張海鴻氏は、横琴計画が提案する中医薬をはじめとするマカオのブランド産業の発展が、産業園の発展にも大きなチャンスをもたらしたと考えています。

近年、多くのバイオ医薬品企業が産業園に進出し大きな躍進を遂げており、珠海市のバイオ医薬品技術更新の発信地となっています。また、産業園内の企業は、税制面でのメリットを十分に享受し、研究開発、運営、さらなる発展に関するサポートを受けています。

産業園の研究開発・試験棟にある珠海天祥粵澳質量技術服務有限公司 (Intertek GM Testing Service) は、産業園に導入された重点企業です。世界有数の第三者試験プラットフォームとして、2020年には企業所得税 15%という優遇を享受し、123 万人民元の税額を減免することができました。

産業園内のインキュベーション基地に位置する珠海麗凡達生物技術有限公司 (Zhuhai Lifanda Biotechnology) は、主に感染症ワクチン、腫瘍、希少疾患、その他のタンパク質欠損疾患のための mRNA 医薬品の研究開発を行っています。企業所得税の予定納税申告の新政策により、研究開発費 1,087 万人民元が先に控除され、継続的な研究開発のための資金の支援となりました。

横琴の税務当局は、様々な税務政策を実施する一方で、産業園などの重点産業園区や起業園区を中心に、個別の税務サービスやサポートを提供しています。産業園には初のスマート税務 WeChat (微信) 営業所が設置され、園区内の 200 社以上の企業と周辺企業に、統一社会信用コードの情報収集から、請求書の申請、受領、請求書発行代行、税務申告、支払などの日常業務に至るまで、便利で機能的な税務サービスチャネルを提供し、「5 分間税務サービス圏」を実現しています。

広東省とマカオの民生融合に向けた政策イノベーションの推進

協力区の建設が加速するにつれ、マカオ企業の従業員が横琴に派遣され働くことが徐々に普通のこととなってきており、マカオの納税者は税務政策をよりよく適用し、個人向けにカスタマイズされたユーザーフレンドリーなサービスを楽しむことができるようにすることは、広東省・マカオ間の人材の流れを加速することにつながります。

例えば、横琴に派遣された、マカオ居民連合總會（UGAMM）広東事務所横琴総合サービスセンターのマカオ人従業員の個人所得税の問題に対して、横琴の税務部門は事前介入し、マカオと横琴両地の雇用形態に対する課税を新しい課題として研究し、税務処理に関連する在留資格の種類、域内の雇用主、域内での勤務日数、域内での滞在日数、域内での居住日数などの要素を総合的に分析し、個人所得税をどのように、どれだけ支払うべきかという問題を解決しました。

また、広東・マカオ融合の過程において、人々の暮らしも大きな関心事の一つです。社会保険の徴収機関として、横琴の税務部門は人事資源及び社会保障部、医療保険、銀行など各機関と連携し、政策や業務の進行上における革新的なブレークスルーを実現し、大湾区の「社会保障パス」プロジェクトの実施を横琴で推進しています。このプロジェクトは、一方では横琴に住むマカオ人に社会保障を提供し、中国本土でも医療保険を利用できるようにすることを支援するものです。現在、約4万人のマカオ人が珠海での住民医療保険に加入しており、のべ10万人以上のマカオ人が横琴で治療を受けました。一方、マカオで働く中国本土の労働者は、横琴で非正規雇用形態である企業従業員向けの基礎年金保険に加入することができ、現在861人が加入しています。

2021年4月、横琴税務当局は、時間差ゼロ、リスクゼロ、取扱手数料ゼロという独自のメリットを持つ、初のクロスボーダー完全電子決済による社会保険料（人民元）の支払いを実現しました。

中国の社会保険料の徴収・管理のための情報システムの機能が最適化され、「e-税務局 + UnionPay（銀聯）アプリ/UnionPay（銀聯）オンライン支払」チャンネルが開設され、香港・マカオの居住者は、マカオ以外の場所でも数分で銀聯カードを使って社会保険料を支払うことができるようになりました。現在、マカオ居住者やマカオでの労働者は、マカオで銀聯カードを申請することで、パソコンで直接社会保険料を支払うことができるようになりました。

現在、横琴の「非接触スタイル」での納税率は 99.5% に近く、広東省内で第 1 位となっています。これは、横琴協力区が香港・マカオとの接続を加速させ、最高・最善の国際基準をベンチマークし、一流の税務ビジネス環境を構築していることを示す重要な例でもあります。

【参考資料】

- ・ [昨年、深圳でのクロスボーダー人民元決済が初めて 3 兆人民元を突破](#)
- ・ [第 4 四半期スタンダード・チャータード・大湾区経営景況感指数発表 企業の景況感見通し弱まる \(香港経済日報 2022 年 1 月 4 日\)](#)
- ・ [GBA Index \(Standard Chartered Bank\)](#)
- ・ [広東省、税務面で広東省とマカオのさらなる協力関係をサポート](#)